プラットフォームから、被災者のために迅速な支援を

JPF NEWS Vol.17

認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム | 2017 WINTER

その想いが支援になる

・Story ～支援現場から～
#1 イラク・シリア人道危機対応「生きる力となる支援」
#2 熊本地震被災者支援「復興の歩みと知見を先人に学ぶ」
・JPF 活動中の支援プログラム
・プラットフォームでともに支援する人々

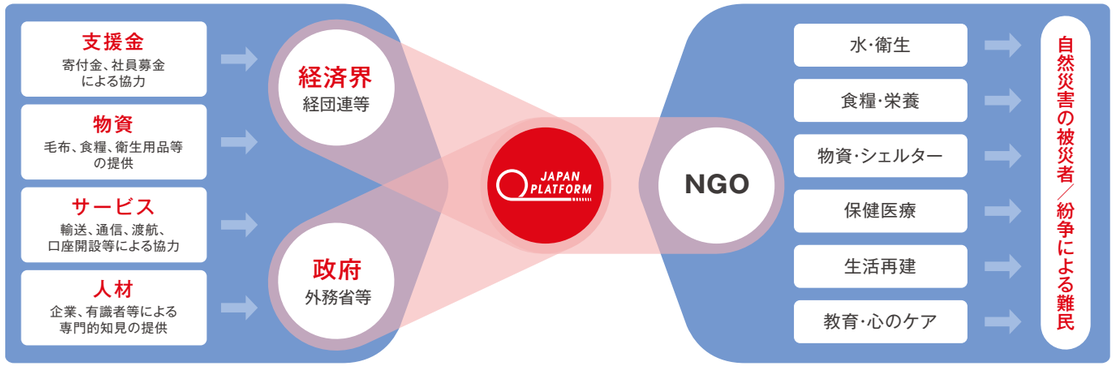
ミャンマー避難民人道支援（2017年10月～）©Turjoy Chowdhury/Disasters Emergency Committee

紛争や自然災害は巨大化・頻発し、影響を受ける人が増える中、
現地のニーズにもとづく支援を届けるため、ジャパン・プラットフォームは活動を続けています。

JAPAN PLATFORM

JPFの機能

ジャパン・プラットフォームは、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもとに協働して、市民社会とともに、日本発の人道支援に取り組む団体です。



JPF賛助企業・団体一覧

「賛助会員」などにより、JPFの運営を平時からご支援いただいている企業を掲載しています。

アサヒグループホールディングス株式会社
株式会社アシックス
味の素株式会社
アメリカン・エキスプレス・インターナショナルInc.
株式会社アルファネット
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ
株式会社伊藤園
伊藤忠商事株式会社
株式会社海
株式会社エイアンドエフ
一般社団法人えがお工房8
特定非営利活動法人Fプロジェクト
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
オムロン株式会社
花王株式会社
キッコーマン株式会社
キヤノン株式会社
株式会社グローバルガーデン
KCJ Group株式会社
西部ガス株式会社
サッポロホールディングス株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社
スターツCAM株式会社
スターツコーポレーション株式会社
スターツ首都圏千曲会
住友化学株式会社
住友商事株式会社
住友生命保険相互会社
全日本空輸株式会社
創価学会平和委員会
双日株式会社
ソニー株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
第一生命株式会社
株式会社大和証券グループ本社
武田薬品工業株式会社
立山科学工業株式会社
ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社
中外製薬株式会社
帝人株式会社
東京キリンビバレッジサービス株式会社
株式会社東芝
株式会社東陽
東レ株式会社
Dream World OHATA
トヨタ自動車株式会社
株式会社ニチレイ
日産自動車株式会社
日清紡ホールディングス株式会社
日本エマソン株式会社
日本酒文化を楽しむ会
日本ゼオン株式会社
日本たばこ産業株式会社
日本ペイントホールディングス株式会社
日本郵船株式会社
株式会社ネットラインプレス
野村ホールディングス株式会社
株式会社博報堂DYホールディングス
パナソニック株式会社
株式会社バリュープランニング
東日本旅客鉄道株式会社
ヒゲタ醤油株式会社
株式会社日立製作所
ファイザー株式会社
富士ゼロックス株式会社
富士通株式会社
富士フイルム株式会社
株式会社ブリヂストン
株式会社マネースクウェア・ジャパン
三井物産株式会社
三菱金曜会
公益財団法人三菱財団
三菱地所株式会社
三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社
安田不動産株式会社
Yahoo!基金
ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
株式会社UKCホールディングス
株式会社ユーランド
株式会社LIXIL
株式会社リコー
株式会社良品計画
株式会社リンクレア
霊友会
ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社

JPFへの様々なサポート

賛助企業・団体の他にも様々な企業・団体の皆様に、本業を活かしたサポートによりJPFの運営を支えていただいております。

Earth@Music
Air Link
株式会社NTTドコモ
株式会社NTTPCコミュニケーションズ
株式会社CROSSY
KDDI株式会社
公益財団法人KDDI財団
一般財団法人ジャパンギビング
スターツ信託株式会社
スマートニュース株式会社
株式会社セールスフォース・ドットコム
ソフトバンク株式会社
大和証券株式会社
高野寛之公認会計士事務所
株式会社ディ・エフ・エフ
社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団
株式会社テレビ東京
公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会
株式会社日産レンタカーソリューション
一般社団法人日本経済団体連合会
日本航空株式会社
日本商工会議所
日本通運株式会社
株式会社はてな
株式会社ハブネット
公益財団法人パブリックリソース財団
株式会社PR TIMES
株式会社 ファーストリテイリング
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
未来食堂
ヤフー株式会社
横河電機株式会社
1%（ワンパーセント）クラブ

このほかにもご支援を頂いている多くの個人の方々、また特定の事業でご支援いただいている企業・団体の方々には、皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、ここに心より御礼申し上げます。今後ともご支援のほど、宜しくお願い致します。

五十音順　敬称略

特定非営利活動法人（認定NPO法人）ジャパン・プラットフォーム

［東京事務所］〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F　TEL：03-6261-4750　FAX：03-6261-4753
［東北事務所］〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

JPF 検索　www.japanplatform.org　Japan Platform　@japanplatform　@jpf_kokunai（国内事業部）

ジャパン・プラットフォーム（JPF）はJPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップしてくださる個人の方や企業、団体を募集しています。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

©2017 Japan Platform All rights reserved（2017年12月発行）

自分の家族分だけでなく、プレゼントするためのもう一家族分のマットレスカバーを作る。©JPF

Story ～支援現場から～ #1

イラク・シリア人道支援対応

生きる力となる支援

シリア人道危機発生から7年目。ヨルダンのザータリ難民キャンプには、4×5キロメートルもの広大なエリアに、シリアから逃れてきた難民約8万人が生活している。

ここでJPFがめざすのは、最も支援を必要としている人々に対し速やかに命を守るための支援をすることはもちろん、難民が尊厳ある生活を送ることができる選択肢を増やすことや、自分たちで立ち上がる力（レジリエンス）をつけてもらうこと。

たとえば、キャンプ内で常に安全な飲料水を得ることができるよう、水衛生環境改善のための施設の保守などの事業を実施している。キャンプ内の飲料水、排水のマネージメントができるよう住民たちにトレーニングを提供し、住民自身が主体となり運営できることを目標にしている。

生計向上支援では、難民の人々にマットレスカバーの作り方を教え、彼らが自分の家族分だけでなく、もう一家族分作ることにより、困っている近所の住民にプレゼントできる事業などを実施している。

自らの力で生活できるようになる自信、支援されるだけでなく誰かを助けてあげることができる喜び、それが彼らの生きる力となる。

©JPF

©JPF

©JPF

©JPF

©JPF

©JPF

Story ～支援現場から～ #2

熊本地震被災者支援

復興の歩みと知見を先人に学ぶ

生まれ育った地を離れようかと、住民の多くが揺れている地域がある。2016年4月の熊本地震で26世帯ほぼすべてが全壊する被害に遭い、今も仮設住宅などに暮らす西原村の大切畑（おおぎりはた）地区だ。祖先伝来の暮らしを次の世代へつなぐため、集落の再生を願っている。

そこで大切畑自治会は2017年春、JPFが熊本の復興を支える人材育成を目的に始めた助成事業「東北、神戸、中越、海外から熊本へ復興経験と知見をつなげる助成・研修」にエントリー。6月には東北などで復興経験を持つ方々から事業計画立案などを熊本で学んだ。11月上旬には、大切畑地区と同じ中山間地域である新潟県の山古志などを視察し、中越地震を経験した先人たちに集落再生に向けた不安や疑問をぶつけた。参加者の一人は、「目標を持っていればなんとかなる」と力強く語った。

研修最終日の11月15日、講師の田村太郎さんは伝えた。「みんなそれぞれの悔しさをもって復興に臨んでいる。今回できたつながりを、これからの復興に生かしていってほしい」。

新潟県中越地震からの復興を経験した方に話をきく大切畑の人たち ©JPF

ジャパン・プラットフォーム（JPF）

最近の支援プログラム

JPFは、世界各地における自然災害による被災者、紛争による難民に対し、迅速で効果的な緊急人道支援を実施しています。2000年発足以来、47の国・地域において総額450億円以上、1,300事業以上の人道支援活動を展開してきました。

特長はNGO・経済界・政府のほか、学識界、メディアなどがパートナーシップの下に集い、それぞれの強みや資源を生かした連携・協力を実現していること。各得意分野を持つ47（2017年11月現在）の加盟NGOと情報や学びを共有し、さまざまなサポートをしながら、緊急人道支援のプロフェッショナルとして、ともに被災者や難民のニーズに根ざしたプログラムを実施しています。

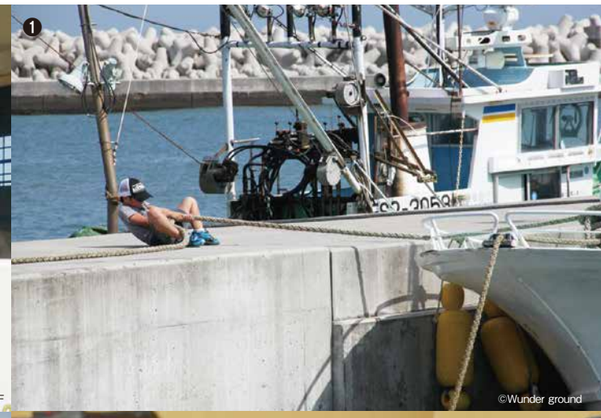
©NICCO

©JEN

©SCJ

©ADRA

©JPF


©Wunder ground

©PWJ

©ICAN

©PWJ

©Turjoy Chowdhury/Disasters Emergency Committee

©JPF

©ICAN

©ADRA

❶東日本大震災被災者支援
2011年3月～

福島では「社会的弱者の支援」「放射能不安への対応」「地域文化の存続」「地域コミュニティ強化」「地元主体のネットワーク促進」の5つの課題に対応する支援を実施し、支援の強化を進めています。宮城と岩手では、被災者のニーズを拾い上げて公的支援につなげる「フードバンク事業」のほか、支援人材の育成や組織基盤強化にも力を入れている。

2017年1月29日、「福島談話ナイト～今を知り、明日の自分を描く（仮）」を都内で開催予定。詳細はJPFウェブサイトにてお知らせします！

❷熊本地震被災者支援 2016年4月～

熊本の地域力で復興することを後押しするため、人材育成事業と連携促進事業を実施。▶▶P3

2017年2月15、16日には、JPFはマスコミ倫理懇談会全国協議会と、災害報道研修会「災害時に何をどう発信するのか～メディア、NGO、自治体による効果的な災害対応のために～」を共催。

©JPF

❸九州北部豪雨被災者支援2017
2017年7月～11月

記録的な豪雨により被災した福岡・大分両県でJPF加盟NGO×JVOAD×企業が連携して支援。

❹ミャンマー避難民人道支援
2017年10月～

バングラデシュへ避難する人々の中には親を失ったり体調を崩したりした子どもたちもたくさん含まれている。JPFは支援のニーズを見極め、生活に必要な物資の配付や医療提供、子どものための心理的な応急処置などを実施する。

❺南スーダン支援
2016年～

数年後の姿を見据えて支援事業を計画する複数年プログラムを展開中。ひ益者の自立も念頭に置き活動している。

❻イラク・シリア人道危機対応
2012年11月～

2012年11月からシリアと周辺国（イラク、レバノン、ヨルダン、トルコ）で避難民・難民に対して教育や医療、食料・物資配布などを通して支援。▶▶P2

❼モンゴル
雪害対応2017
2017年3月～

❽フィリピン南部
人道支援2017
2017年6月～11月

❾南アジア
水害被災者支援2017
2017年8月～

❿パレスチナ・ガザ
人道支援2014
2014年8月～

⓫アフガニスタン
帰還難民緊急支援2017
2017年10月～

⓬シエラレオネ
水害被災者支援2017
2017年8月～

⓭イエメン人道危機対応
2015年10月～

子どもたちのための緊急学習支援や食糧配布、栄養・衛生支援などをイエメン国内で実施。2017年3月22日には、JPFは「イエメン最新レポート：紛争激化から2年、イエメン人が語る人道危機」を開催し、現状やJPFの活動を報告。

©JPF

プラットフォームでともに支援する人々

ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、NGO・経済界・政府が対等なパートナーシップのもとに連携し、迅速かつ効率的な緊急人道支援を行うためのしくみ（プラットフォーム）です。NGO・経済界・政府・JPF事務局の活動や素顔をご紹介します。

GOVERNMENT

外務省・民連室に聞きました！

JPFの大切なパートナーである日本政府。JPFは2000年設立以降、外務省国際協力局民間援助連携室（以下、民連室）と連携しながら海外での人道支援を実施しています。このコーナーでは民連室の役割やJPFとの関係をお届けします。

民連室のミッションとJPFとの連携

民連室は、JPFや日本NGO連携無償資金協力を通じた資金協力、NGOの能力強化のための各種プログラムの実施、そしてNGOと政府との定期的な対話の場を設ける等の取り組みを通じて、日本のNGOによる顔の見える国際協力を支援しています。多様化・複雑化する国際社会の課題には、政府だけではとても対応しきれず、市民社会、NGO、民間企業などとの幅広い連携が重要です。JPF加盟NGOをはじめとしたJPFは、現場における知見や専門性を生かした質の高い緊急人道支援を実現する上で、外務省にとって心強いパートナーであり、常に緊密に連携・相談していく姿勢を心がけています。

JPFとの普段の関わり

緊急人道支援を行うJPFに対して、ODAで資金を供与する立場から、JPF加盟NGOの行う個別の事業が適正に行われるよう、審査から実施、完了に至るまで関わっています。また、緊急人道支援に対する方針の決定やJPFの運営についても、JPF常任委員会をはじめとする各種委員会への出席等を通じて連携しています。

JPFへの期待

JPFは設立から17年の間に、日本の顔の見える、現地の被災者や避難民に寄り添うきめ細やかな緊急人道支援を数多く行ってきました。NGO、経済界、政府等の様々なアクターが強みを持ち寄ってより良い支援を届けるとの設立の理念を忘れることなく、種々の課題に一致団結して取り組み、より大きな貢献を通じて国際社会に存在感を示していくことを期待します。

©JPF

6月22日、アレセイア湘南高等学校2年生の皆さんが「国際協力で自分たちができること」を学習するため、JPF東京オフィスを訪問してくださいました。国内でも海外でも支援経験のある山中は、難しいことを高校生にわかりやすく説明しようと大奮闘！いつもとは違った表情を見せていました。また、震災直後で印象に残っていた風景写真などを紹介しながら、福島の現状などもお伝えしました。高校生からは「避難指示解除についてはニュースで知っていたが、支援が続いていることは知らなくて驚いた」などの感想をいただき、JPFも伝えることの大切さをあらためて学ばせていただく機会となりました。

©JPF

10月20日、福島のネットワーク「いわき～ふたばネット」で活動する支援者向けの心のケア研修に参加しました。福島での被災者支援は7年目に入り、被災者でもある支援者には疲れが顕著になり、支援者向けに心のケアが必要との声がありました。研修ではストレスマネージメント、コミュニケーションスキルアップなどを実施。「みんなに支えられているとわかり癒された」などと前向きな声が聞かれました。「いわき～ふたばネット」の幹事団体である「みんぷく（みんなが復興の主役）」に、JPFは継続的に支援してきており、支援者の皆さんは山中にとっても大切な仲間です。今回の研修は、JPFが復興庁から委託された基盤強化事業の一環で、今後も支援者サポートにつながる研修を開催していく予定です。

JAPAN PLATFORM

JPF事務局スタッフをズームアップ

必要としている人々に必要な支援を迅速に届けるため、NGOや企業や政府などが強みを発揮して連携できるよう、日々奮闘しているJPF事務局スタッフ。「日頃どんな活動をしているの？」というギモンにお応えし、スタッフの活動をご紹介します。

地域事業部
現地リーダー／福島担当
（東日本大震災被災者支援）
山中 努

JPFで東日本大震災被災者支援を担当する地域事業部に所属。現在は福島に駐在しながら、被災地の方々が安心して暮らせることをめざして活動中。過去には、NGOで東ティモールでプライマリ・ヘルスケア拡大事業のプロジェクト・マネージャーやJICA東ティモール事務所JICA-NGOデスク立ち上げ事業のコーディネーターとしての経験を持ち、JPFではアフガニスタンなど海外支援事業に携わった経験も持つ。

NON-GOVERNMENTAL ORGANIZATIONS

JPF加盟NGO対談

JPFには47のNGOが加盟し、国内外で各得意分野を生かした支援を実施しています。これまでJPFが加盟NGOとともに届けてきた支援規模は、47の国と地域で1300事業以上、450億円以上に上ります。加盟NGOのピースウィンズ・ジャパン（PWJ）の牛田眞也子氏とプラン・インターナショナル（PLAN）の船越美奈氏にJPFの魅力を聞きました！（数字は2017年3月末時点）

©PWJ

©PLAN

©JPF

牛田：PWJは1996年設立以来、「必要な人びとに必要な支援を」をモットーに紛争や災害、貧困などの脅威にさらされている人びとに対して支援活動を行っています。この約10年は海外だけではなく、相次ぐ国内での自然災害の被災者支援、過疎地域の再生事業、動物保護事業など、国内の社会課題の解決にも力を入れています。

船越：プランはもともと長期の開発支援を行ってきた団体で、総合的な教育、保健医療、水衛生など8つの活動分野で、その地域で必要に応じて活動を行います。近年はBecause I am Girlキャンペーンで女の子や女性の置かれた状況の改善に注力。緊急支援に力を入れ始めたのは2004年のスマトラ沖地震からです。

牛田：緊急下での具体的な活動について教えてください。

船越：例えばウガンダ事業では、生理用品の配布などを行っています。緊急支援においては、PWJの迅速さや活動はとても参考になります。

牛田：JPF加盟の良さは、特に自然災害の緊急人道支援においては、国内外問わず、助成の申請から承認が下りるまでの手続きが早いため、迅速に支援を開始できます。また初動調査に対しても助成してくださり、支援を本格的に開始できるか否かを現場に実際に赴いて見極めることができる点です。

船越：私は来週、ウガンダに出張するのですが、現地でも情報交換できるのは心強いですね。連携も大事。現地では、連携しなければ支援の重複や漏れなどが生じ、支援が不公平感を助長してしまうなど、現地社会にマイナス影響を及ぼすことがありますからね。

牛田：加盟NGOとは、情報交換などを行うワーキンググループ（WG）がプログラムごとにあり、また、良い実践についての勉強会など、他の加盟NGOから学べ、このような様々な交流を通して気軽に相談しやすい関係を築けるところがいいですね。より詳しく聞きたい時は、加盟NGOの事務所に訪問することもあります。

船越：JPF事務局の方は、事業申請書の作成においてもNGOの気持ちになってアドバイスしてくださるからありがたいです。

牛田：緊急支援では、現地のニーズが目まぐるしく変化することも頻繁に起こります。そのことを分かっている方がJPF事務局にはいるので事業実施においても心強く感じます。JPFはNGO・経済界・政府が共同で設立したユニークな仕組みです。技術やノウハウを持つ経済界ともより接点を持てるよう、JPFにはもっとつないでいただけることを期待しています。

PLAN／船越美奈氏（Ph右）プログラム部にて公的資金チームのリーダーとしてJPF助成事業を担当
PWJ／牛田眞也子氏（Ph左）海外事業部中東エリアのサブマネージャー

BUSINESSES

企業にインタビュー

JPFとともに支援を届ける企業にお話を伺うコーナー。今回は、LINE株式会社（以下、LINE）にインタビュー。JPFとLINEは今年3月、LINEドネーションスタンプの販売やLINEポイント交換による寄付に加え、スマホのおサイフサービス「LINE Pay」など様々なファミリーサービスを通した寄付を、JPFやJPFと関わりのある4つの団体に届ける形で連携させていただきました。

寄付を通して人と人の絆を強める

JPF：LINEは東日本大震災を機に誕生したそうですね。

LINE：震災直後、当社の社員も家族や友人と連絡が取れず、不安な思いを経験しました。「こういう時こそ、大切な人とつながっていたい」。そんなふうに思ったんです。そこから、コミュニケーションアプリ「LINE」は誕生しました。

JPF：今年3月～4月、スタンプ販売やポイント交換などの売り上げをJPF東日本大震災支援に寄付していただきました。ありがとうございます！

LINE：LINEは身近な人との絆を強めるためのツールです。東日本大震災から6年の節目に合わせ、“寄付をしたい方”と“寄付が必要な方”のつながりを生むことができたらと思ったんです。

JPF：JPFを選んでいただいた理由はありますか？

LINE：寄付した方に「誰かを助けているということを実感していただきたくためにに、できるだけ顔の見える支援をしたいと思いました。そこでプロジェクト単位で寄付できるところを探していたところ、現地で活動している支援団体と深いつながりを持つJPFに行きついたんです。JPFは現地の支援団体の実情に詳しいので心強かったですね。また、支援現場には、被災者、企業などのプライベートセクター、支援団体、行政などとステークホルダーが多様に存在し、それぞれが異なる文化を持っています。JPFはそのギャップを埋め、橋渡しをしてくださったと感謝しています。

JPF：今後、JPFにどのようなことを期待されますか？

LINE：社会貢献に真摯に取り組む企業は多いと思います。JPFはそうした企業と企業をつなぐエキスパートとして、企業に知見を共有し、支援につなぎ、サポートしていただけることを期待しています。

LINE